

# 1 年金管理課關係

## (1) 日本年金機構が行う滞納処分等の認可

認可件数（平成31年4月から令和2年3月までの認可状況）

区 分		申請件数 <sup>(注5)</sup>	認可件数 <sup>(注5)</sup>
厚生年金保険 (注1)	通常分 <sup>(注2)</sup>	105,928件	105,928件
	随時分 <sup>(注3)</sup>	3件	3件
	緊急分 <sup>(注4)</sup>	126件	126件
	小 計	106,057件	106,057件
国 民 年 金	通常分 <sup>(注2)</sup>	3,069件	3,069件
	緊急分 <sup>(注4)</sup>	120件	120件
	小 計	3,189件	3,189件
合 計		109,246件	109,246件

(注1) 厚生年金保険は船員保険及び基金分を含む。

(注2) 「通常分」は、日本年金機構本部において督促状発行内訳データにより未納金額が発生しているものについて、毎月一定時期を定め、認可申請が行われる。

(注3) 「随時分」は、会計検査院から指摘された徴収不足保険料等、随時に保険料等の調査決定を行ったものについて、督促状発行の都度認可申請が行われる。

(注4) 「緊急分」は、通常分とは別に、事業廃止や破産といった繰上徴収等に該当する場合に、督促状発行の都度認可申請が行われる。

(注5) 申請件数及び認可件数は、厚生年金保険については事業所数、国民年金については被保険者数を記載。

## (2) 日本年金機構が行った滞納処分等の実施結果報告

平成31年4月から令和元年12月までの報告件数

	厚生年金保険（事業所）	国民年金（被保険者）
差 押	1,851件	637件
差 押 解 除	243件	112件
参 加 差 押	3件	0件
参加差押解除	4件	0件
交 付 要 求	246件	46件
交付要求解除	6件	5件
換 価	2件	0件
取 立	1,986件	521件
配 当 事 務	2,061件	539件
捜 索	20件	0件
換 価 猶 予	21件	0件
執 行 停 止	424件	0件
計	6,867件	1,860件

### (3) 日本年金機構が行う立入検査等の実施に係る認可

#### ① 認可件数（平成31年4月から令和2年3月までの認可状況）

区分	申請件数 <sup>(注1)</sup>	認可件数 <sup>(注1)</sup>
通常分	35,972件	35,972件
緊急分	182件	182件
受給権者等調査	0件	0件
計	36,154件	36,154件

(注1) 申請件数及び認可件数は、立入検査等については事業所数、受給権者等に関する調査等については受給権者数及び被保険者数を記載。

#### ② 認可申請の事由別件数（平成31年4月から令和2年3月までの認可状況）

申請事由	申請件数 <sup>(注1)</sup>	認可件数 <sup>(注1)</sup>
未適用事業所への加入指導、立入検査	8,298件	8,298件
適用事業所への調査	27,651件	27,651件
情報提供による未適用事業所への加入指導、立入検査	29件	29件
情報提供による適用事業所へ調査	176件	176件
受給権者等調査	0件	0件
計	36,154件	36,154件

(注1) 申請件数及び認可件数は、立入検査等については事業所数、受給権者等に関する調査等については受給権者数及び被保険者数を記載。

### (4) 日本年金機構が行った立入検査等（受給権者及び被保険者等を含む）に係る調査結果報告

#### ① 立入検査等（平成31年4月から令和2年3月までの報告件数）

認可件数	実施件数	実施不能件数	未実施件数
31,257件	22,186件	152件	8,903件

(注) 認可後1年（認可有効期限）経過した日の属する月の翌月に実施報告となることから、平成30年3月認可分から平成31年2月認可分の実施件数を計上。また、報告件数は、認可事業所の所在地変更（管轄外）により16件減となっていることから、報告件数の足し上げと不一致。

#### ② 受給権者、被保険者に関する調査等（平成31年4月から令和2年3月までの報告件数）

認可件数	調査件数			未実施件数
	重婚的内縁関係	健在確認	不正受給（疑）	
1件	1件	1件	0件	0件

(注1) 件数は受給権者数及び被保険者数である。

(注2) 上記認可件数は、平成30年度に認可し、平成31（令和元）年に報告されたものである。

(5) 社会保険労務士会の会員数 (令和2年3月31日現在 各県社会保険労務士会調べ)

県名	会 員 数				特定社会 保険労務士 (注1)	社会保険 労務士 法人数 (注2)	「街角」 開設 (注3)	
	開業	法人の 社員	勤務	その他				
青森県	211人	156人	6人	31人	18人	77人	4法人	1箇所
岩手県	205人	134人	17人	31人	23人	78人	12法人	1箇所
宮城県	563人	357人	36人	139人	31人	179人	30法人	1箇所
秋田県	172人	134人	6人	23人	9人	73人	5法人	1箇所
山形県	225人	165人	14人	46人	0人	78人	10法人	1箇所
福島県	333人	253人	31人	36人	13人	99人	19法人	1箇所
合計	1,709人	1,199人	110人	306人	94人	584人	80法人	6箇所

(注1) 特定社会保険労務士とは

紛争解決手続代行業務を行うことの出来る社会保険労務士をいう。特別研修を修了し、紛争解決手続代理業務試験に合格した後に、連合会に備える名簿に特定社会保険労務士であることを付記することが必要。

(注2) 社会保険労務士法人とは

2名以上の社会保険労務士が無限責任社員となって設立する法人をいう。定款の作成・認証を行った後、法務局にて設立の登記を行い、設立届出書を都道府県社労士会を経由して連合会に提出することが必要。

(注3) 「街角」開設とは

全国社会保険労務士連合会が、日本年金機構から委託を受けて全国41都道府県80か所で運営する「街角の年金相談センター」を指す。都道府県社会保険労務士会と社会保険労務士の協力を得て運営。

(6) 年金委員県別委員数 (令和2年3月31日現在)

県名	令和元年度末		
	職域型	地域型	合計
青森県	1,426人	69人	1,495人
岩手県	2,296人	71人	2,367人
宮城県	2,724人	112人	2,836人
秋田県	1,535人	108人	1,643人
山形県	1,789人	94人	1,883人
福島県	2,271人	87人	2,358人
合計	12,041人	541人	12,582人

(注) 年金委員は日本年金機構法に基づき、厚生年金保険の適用事業所の事業主の推薦（以下、「職域型」という。）または市町村長等の推薦（以下、「地域型」という。）によって、厚生労働大臣が委嘱。

(7) 令和元年度年金委員功労者厚生労働大臣表彰者県別数

県名	受賞者数
青森県	1人
岩手県	2人
宮城県	2人
秋田県	1人
山形県	1人
福島県	2人
合計	9人

(8) 学生納付特例事務法人 (令和2年3月31日現在)

① 学生納付特例事務取扱教育施設一覧 (12施設)

県名	確認年月日	名 称	所在地
青森県	H23.01.24	青森県立盲学校	青森市
岩手県	H20.05.01	岩手県立産業技術短期大学校	矢巾町
	H22.12.16	岩手県立久慈高等学校	久慈市
	H24.01.13	岩手県立産業技術短期大学校水沢校	奥州市
宮城県	H24.12.04	宮城障害者職業能力開発校	仙台市
	H30.03.15	気仙沼市立病院附属看護専門学校	気仙沼市
秋田県	H20.04.22	秋田県立視覚支援学校	秋田市
	H23.12.08	秋田県立養護学校天王みどり学園	潟上市
	H27.10.29	秋田県立衛生看護学院	横手市
山形県	H20.04.15	山形県立産業技術短期大学校	山形市
	H20.04.22	山形県立山形職業能力開発専門校	山形市
	H22.12.14	酒田市立酒田看護専門学校	酒田市

② 学生納付特例事務法人一覧 (38法人)

県名	指定年月日	名 称	所在地	備 考
青森県	H22.12.16	学校法人弘前厚生学院	弘前市	
	H23.02.15	学校法人東奥学園	青森市	・東奥保育・福祉専門学院
	H23.03.10	学校法人弘前城東学園	弘前市	・弘前医療福祉大学 ・弘前医療福祉大学短期大学部
	H23.12.08	学校法人あずま学園	八戸市	・八戸歯科衛生士専門学校
	H24.10.29	学校法人三和会	青森市	・青森歯科衛生士専門学校 ・青森歯科技工士専門学校
	H26.10.15	学校法人青森山田学園	青森市	・青森大学 ・青森山田高等学校 自動車専攻科 ・青森県ヘアアーティスト専門学校

	H29.02.06	学校法人 光星学院	八戸市	・八戸学院大学 ・八戸学院大学短期大学部
岩手県	H20.06.02	学校法人富士大学	花巻市	
	H23.01.24	一般財団法人岩手済生医会	盛岡市	・岩手看護専門学校 ・岩手看護高等専修学校 ・岩手リハビリテーション学院
	H23.12.19	学校法人関城学院	一関市	・東北ヘアーモード学院
	H25.11.25	一般財団法人北日本カレッジ	盛岡市	・北日本ヘア・スタイリストカレッジ ・北日本ハイテクニカルクッキングカレッジ ・北日本医療福祉専門学校
	H31.01.30	学校法人 二戸学園	盛岡市	・岩手保険医療大学
宮城県	H20.08.01	国立大学法人東北大学	仙台市	
	H23.01.04	学校法人東北柔専	仙台市	・仙台接骨医療専門学校
	H25.05.21	学校法人仙台YMCA学園	仙台市	・仙台YMCA国際ホテル専門学校
	H26.06.04	学校法人赤門宏志学院	仙台市	・赤門鍼灸柔整専門学校
	H27.03.23	学校法人三島学園	仙台市	・東北生活文化大学 ・東北生活文化大学短期大学部
	H28.04.18	学校法人健生学園	仙台市	・東日本医療専門学校
	H28.11.11	学校法人東北工業大学	仙台市	
	H29.01.12	国立大学法人宮城教育大学	仙台市	
	H29.12.14	学校法人孔明学園	仙台市	・東北愛犬専門学院
	H30.04.01	学校法人東北学院	仙台市	・東北学院大学土樋キャンパスキャンパス、・多賀城キャンパス・泉キャンパス
	H30.04.01	学校法人曳地学園	仙台市	・東洋国際文化アカデミー
	H30.04.01	学校法人聖和学園	仙台市	・聖和学園短期大学
	H31.04.01	学校法人誠真学園	大崎市	・宮城誠真短期大学
	H31.04.01	学校法人梅檀学園	仙台市	・東北福祉大学
	H31.04.01	学校法人東北文化学園大学	仙台市	・東北文化学園大学 ・東北文化学園専門学校
秋田県	H25.08.07	公立大学法人 秋田公立美術大学	秋田市	・秋田公立美術大学 ・秋田公立美術工芸短期大学
山形県	H20.07.02	学校法人東北公益文科大学	酒田市	
	H24.11.01	医療法人篠田好生会	山形市	・篠田看護専門学校
	H25.03.11	国立学校法人山形大学	山形市	

	H25. 12. 19	公立大学法人 山形県立保健医療大学	山形市	・山形県立保健医療大学
福島県	H23. 12. 08	職業訓練法人いわき情報処理開発財団	いわき市	・いわきコンピュータ・カレッジ
	H23. 12. 08	学校法人博愛心学院	郡山市	・東北医療福祉専門学校
	H25. 11. 25	準学校法人郡山学院	郡山市	・ケイセンビジネス公務員カレッジ
	H26. 08. 28	学校法人こおりやま東都学園	郡山市	・郡山健康科学専門学校
	H29. 10. 13	学校法人尚志学園	郡山市	・学校法人尚志学園専修学校
	H29. 11. 14	公益社団法人会津若松医師会	会津若松市	・公益社団法人会津若松医師会附属 会津准看護高等専修学校

(注) 令和元年度は、3法人(4校)を指定。

#### (9) 保険料納付確認団体 (3団体) (令和2年3月31日現在)

- ① 岩手県歯科医師会
- ② 福島県薬剤師会
- ③ 岩手県社会保険労務士会

#### (10) 国民年金等事務費交付金交付額 (令和元年度交付額)

- ① 法定受託事務(基礎年金・老齢福祉年金・特別障害給付金等)

	市町村数	交付決定額 (A)	概算交付額 (B)	精算交付額 (C) ((A)-(B))
青森県	40	2億1,724万円	1億3,241万円	8,482万円
岩手県	33	1億7,659万円	1億741万円	6,918万円
宮城県	35	3億4,746万円	2億1,005万円	1億3,740万円
秋田県	25	1億3,393万円	8,340万円	5,052万円
山形県	35	1億4,895万円	9,101万円	5,793万円
福島県	59	2億8,242万円	1億7,488万円	1億754万円
計	227	13億662万円	7億9,920万円	5億742万円

(注) 金額は一万円未満を切り捨てた数値。

(注) 金額について一万円未満を切り捨てていることから計が不一致。

- ② 協力・連携事務

	市町村数	交付決定額 (A)	概算交付額 (B)	精算交付額 (C) ((A)-(B))
青森県	40	3,591万円	1,374万円	2,216万円
岩手県	33	3,367万円	998万円	2,369万円
宮城県	35	4,450万円	2,015万円	2,435万円

秋田県	25	1,707万円	663万円	1,044万円
山形県	35	3,459万円	1,007万円	2,452万円
福島県	59	3,666万円	1,671万円	1,994万円
計	227	2億243万円	7,730万円	1億2,512万円

(注) 金額は一万円未満を切り捨てた数値。

(注) 金額について一万円未満を切り捨てていることから計が不一致。

**(11) 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金額** (令和元年度交付額)

	市町村数	交付決定額 (①+②+③)	内訳① 法定受託事務	内訳② 協力・連携事務	内訳③ 特別事情分
青森県	40	1,247万円	302万円	570万円	373万円
岩手県	33	1,293万円	187万円	679万円	426万円
宮城県	35	1,235万円	221万円	635万円	377万円
秋田県	25	1,075万円	235万円	542万円	297万円
山形県	35	1,064万円	119万円	631万円	314万円
福島県	58	1,617万円	264万円	966万円	386万円
合計	226	7,532万円	1,329万円	4,025万円	2,177万円

(注) 金額は一万円未満を切り捨てた数値。

(注) 金額について一万円未満を切り捨てていることから計が不一致。

(注) 「法定受託事務」及び「協力・連携事務」は平成31年4月～令和2年1月における経費(実績額)。  
「特別事情分」は令和2年2月～3月における経費(見込額)。